

第 162 号

平成17年(2005年)新年号

なは

市議会だより

平成17年(2005年)1月14日発行

那 覇 市 議 会

那 覇 市 泉 崎 1 丁 目 1 番 1 号

電 話 (098) 864-5600

<http://www.gikai.city.naha.okinawa.jp/>



新春1000人かきぞめ席書大会 (県立武道館)



副議長 久高 友弘

年頭のごあいさつ

「新たな時代を見据えた

県都・那覇の創出」



議長 我那覇 生隆

平成17年(2005年)元旦

新年あけましておめでとうございます。市民の皆様には、希望に満ちた新春をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。

昨年、地震や台風といった自然の脅威を見せつけられた一年であり、新潟県中越地震やたび重なる台風襲来による被災者の皆様には、心からお見舞いを申し上げます。

さて、内外から注目を集め、国際通りにオープンいたしました「てんぶす那覇」が本県の観光振興に貢献し、地域経済に大きなインパクトを与えるものと、市民・県民の皆様からも大きな期待が寄せられています。

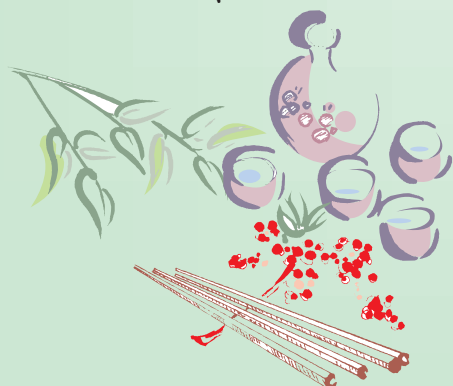
ところで、昨年、本市議会でも最も議論されたのが「三位一体改革」であります。急速な政府の三位一体改革の断行に対し、本市議会では「地方交付税の削減に反対する意見書」を全会一致で可決し、国会及び関係省庁へ強く訴えてまいりましたが、地方の要望が実現されるには至らず、誠に残念でなりません。

しかしながら、この地方交付税削減などの

危機状況を行財政改革の好機ととらえ、市民と協働で英知を結集し、新たな自治体像をつくり上げることで状況を乗り切れるものと確信いたしております。

本市議会といたしましても、戦後六十年の節目の年にあたり、市民・県民の皆様と共に恒久平和を希求し、本県の一体的発展に向け、新たな時代を見据えた県都・那覇を創出するため、議員一同、個々の資質を高め、新たな発想で全力を傾注していく所存でございます。

本年も、市民の皆様にとりまして、実り多いすばらしい年となりますよう祈念いたしますとともに、本市への変わらぬご支援、ご協力をお願い申し上げます。年頭のごあいさつといたします。



年頭にあたって！

各会派の抱負

那覇市民の皆様、新年あけましておめでとうございます。



仲村 善信



久高 友弘



高里 良樹



山川 典二



総務局長
瀬長 清



政調会長
宮里 光雄



幹事長
屋良 栄作



会長
永山 盛廣

市民の会

旧年中は私共「市民の会」の議会活動に対しまして、格別なるご理解とご指導を賜り、心よりお礼と感謝を申し上げます。さて、昨年は那覇市の行政が内外から高い評価を受けた年でした。行政改革の分野では、日本経済新聞社と日経産業消費研究所の「行政サービス調査」の中で六百八十市区中、行政改革の「効率化、活性度」部門において、第三位にランクアップされました。環境の分野では、財団法人都市緑化基金から本県では初めて「緑の都市賞」を受賞しました。このように、那覇市が



唐真 弘安



亀島 賢優



久高 将光

は四年間の実績と努力が評価され、二期目の市政運営を任されることになりました。市民の皆様のご支持、ご支援に対し心より感謝とお礼を申し上げますと同時に、私共「市民の会」は翁長市長と共に、那覇市発展の為に全力で諸課題解決に取り組んで参ります。那覇市には、少子高齢化対策、雇用の創出、中心市街地の活性化、老朽化した施設の整備等々解決すべき課題があります。平成十七年度予算は、三位一体改革の厳しい財政状況の中で編成されましたが、次の事業が推進できると考えています。奥武山公園野球場については、沖縄県の野球のメッカとして、市民の皆様の利用を対象としながら、プロ野球公式戦の開催とキャンプ誘致を視野に入れ、本格的な野球場として整備の促進を図ります。

進を図るとともに、モノレール利用促進の観点からもその推進を図ります。中心市街地の活性化を図るため、国際通りが観光振興地域として指定できるように取り組みます。精神障がい者の自立と社会参加を推進するため、県内初の「精神障がい者小規模作業所の法人化」に取り組む、運営を安定させ安心して生活が営めるよう取り組みます。雇用対策としては、母子家庭の母等の自立を促進するため、市役所等の公的施設で働くことが出来るような仕組み作りの推進を図る等、課題解決に向けて取り組みます。教育の分野では、学校選択制等に取り組み、不登校ゼロ作戦の推進を図ります。

本年四月に、本県でIDB(米州開発銀行)総会が開かれます。「観光立県沖縄の県都那覇市」の観点からも、この大型コンベンションの成功に向けて取り組んで参ります。地方分権社会が急速に進展する中において、那覇市も生き残りをかけた大きな転換期にあります。このような中で、旺盛な市民ニーズにこたえていくためには、行政運営を行政主導型から市民協働型へと転換し、市民の皆様との英知を結集して、市民と共に新しい地方分権・地域主権の時代を切り拓いていく必要があります。私共「市民の会」は、翁長市長と共に諸事業の実現を目指して全力で取り組み、市民の皆様のご託にこたえて参る決意であります。結びとなりましたが、市民の皆様のご健



高良 幸勇



与儀 清春



大城 春吉



総務会長
喜納 信也



政調会長
知念 博



幹事長
金城 徹



会長
洲鎌 忠

清政クラブ

勝とご多幸を心より祈念いたします。新年のご挨拶と致します。喜納信也議員と無所属であった大城春吉議員が加わり、計七名の第二番目に大きな勢力をもつようになりました。今後とも翁長市長を支える与党として活動していきます。本年は、米軍がこの沖縄の島へ上陸してから六十年の節目の年に当たります。六十年間、基地の島として使用されてきた沖縄県民の悲願は、米軍基地の整理縮小です。わが会派は、未来の子ども達へ平和で豊かな美しい沖縄の島を創り上げ、引き渡していくことが政治の命題と考えます。会長・洲鎌 忠

「常任戦場」(じょうぎせんじょう)十二月定例会にて、清政クラブの代表質問に立ち、大きな体で堂々とした追及姿勢は見事なものと言われました。常に戦場に在るつもりで気を引き締めて事に当たりたい。大城春吉



上里 直司



島尻 安伊子



会長
玉城 彰

民主クラブ

「この土地は何時の世までも琉球国中山のものである」という意味です。沖縄の心の拠り所、アイデンティティーをあらわしています。空手五段に昇進し二歩前進「益々意気盛んなり。高良幸勇」

社 社 ク ラ ブ



会長 嶋山 嗣幸



副会長 国吉 真徳



幹事長 島田 正博

市民の皆様、明けましておめでとうございます。新春にあたり、平和への願いを込めて、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

社社クラブは、市民の目線に立った政治、憲法

公 明 党



議員団長 松田 義之



議員副団長 大浜 安史



幹事長 翁長 俊英

新年あけましておめでとうございます。謹んで



平良 正邦



比嘉 憲次郎

をしっかりと守って行く立場で活動しております。今年も、市民の皆様のご支援よろしくお願いいたします。

会 長 嶋 山 嗣 幸 (社 民)

憲法改悪が視野に入れられ、戦争への足音が聞こえてくる危険な時代を感じます。那覇の街が平和で、やすらぎのある市民生活を目指し、平和運動、住民自治の確立に向けて一層頑張ります。

副 会 長 国 吉 真 徳 (社 大)

那覇軍港の県内移設に



会計 大浜 美早江



糸数 昌洋



喜舎場 盛三

新年のお慶びを申し上げます。旧年中はわたくしども

公明党那覇市議団の市議

日 本 共 産 党



団 長 当真 嗣州



幹 事 長 渡久地 修



副 幹 事 長 湧川 朝渉



会 計 宮城 宜子

通学校での受け入れ(認定就学制度)・夏休み児童館の受け入れ、小学校英語教育の導入、乳幼児医療費の支援拡大、認可外保育園への支援拡大、ファミリーサポート支援センター設置、オストメイト対応型トイレの設置、独居老人対策など市民の強い要望を受けて実現してきました。

公明党は「大衆とともに」の原点に徹し、どこまでも生活者の視点、市民の側に立った政治をつらぬいてまいります。

今後とも、市民の皆様のご指導とご支援を心よりお願い申し上げます。また、二〇〇五年が一層輝かしい年になりますようご祈念申し上げます、ご挨拶と致します。

公明党がこれまで取り組んできた、ブックスタート事業、障がい児の普

策の優先順位、効率性、財政の重点配分の精査がこれまで以上に求められています。

自 民 ク ラ ブ



会 長 座覇 政為



幹 事 長 玉城 仁章



政 調 会 長 宮國 恵徳



我 那 覇 生 隆

那覇市民の皆様には希望に満ちた二〇〇五年の新春を迎えるにあたり心からお慶び申し上げます。旧年中は私達自民クラブの議会活動に対し、深いご理解と温かいご支援を賜り、衷心より感謝申し上げます。

自民クラブは、今年も議会活動においては会派の政治に対する信念に基づき、しっかりと是非を正し、市民の発展に努めます。

今年七月には市議会議員選挙も行われます。基地のない平和で豊かな沖縄・那覇市を築くために共に力を合わせましょう。みなさんのご支援をお願いします。

みなさんのご健康とご多幸を祈念し、新年のあいさついたします。

あけましておめでとうございます。地方分権の波と共に市民が議会に何を求め議

と繁栄に全力を尽くす所存であります。

さて、昨年は様々な事件事故や天災人災の多い一年でありました。観測史上最多二十八個の台風が発生十五個が本島を襲い、被害総額は七十億円弱と試算されました。被災地の皆様には心からお見舞い申し上げます。

このような深刻な事態に本市議会は被災地の復興や被災者へ一層の支援を求める等の意見書を決議しました。

また、米軍大型ヘリが沖国大の本館壁に激突し爆発炎上する事故に対しても、「那覇市の上空は米軍ヘリの飛行ルートになつており市民・県民の生命と財産を守る立場から決して看過できるものではない」と、日米地位協定の改正と普天間基地の返還を求める内容の意見書を市民の声として、強く政府に訴えて参りました。

これからも市民の皆様と夢を持って力を合わせて誇りある街づくりに頑張つて参ります。

輝かしい二〇〇五年市民の皆様のご健康とご多幸を心から願い、年頭の挨拶と致します。

壁を越え、議員個々人の人格形成と資質向上を図り、市民生活で何が重要かつ必要であるかを的確に判断し実行すべきであると思ひます。

本員はこの思いを胸に三十一万市民の幸せのために頑張る決意です。

無 所 属

あけましておめでとうございます。

地方分権の波と共に市民が議会に何を求め議



大城 朝助



我如古 一郎

新年あけましておめでとうございます。

昨年八月十三日に沖縄国際大学に米軍ヘリコプターが墜落炎上するという重大な事件が発生しました。この事件は米海兵隊をイラクに派遣するため、県民の命や安全よりも軍事作戦を優先したために起きたものです。さらに、自衛隊のイラク派兵の延長が強行され、憲法第九条改悪の動きも強まってきました。

くらしの問題でも、医療保険制度や年金制度の改悪、定率減税の縮小・廃止、介護保険料の引き上げなどで市民の負担は増え続け生活は厳しくな

るばかりです。小泉内閣の三位一体改革は「地方分権」の名のもとに、福祉や教育に対する国の責任を後退させ、国庫補助負担金、地方交付税を削減し、地方自治体の財政を窮地に陥らせるものです。この三年間で那覇市の地方交付税は四十三億円も削減され市の財政に

今後とも、市民の皆様のご指導とご支援を心よりお願い申し上げます。また、二〇〇五年が一層輝かしい年になりますようご祈念申し上げます、ご挨拶と致します。

模様が生中継で放送されています。ご覧下さい。

市 議 会 中 継 を 見 よ う !



12月定例会

十二月定例会は、十二月一日に開会され、久高友弘議員が副議長に選出されました。今定例会では、議案十七件、意見書四件、決議一件、陳情四件を可決・同意・採択。平成十五年度の各会計決算を認定し二十日閉会しました。

会議の概要

意見書・決議を可決

十二月十三日の本会議では「平成十七年度地方交付税所要総額確保に関する意見書」が全会一致で可決されました。

二十日の最終日には、「大規模災害の対策と早期復旧に関する意見書」他二件の意見書も全会一致で可決されました。

また、「行財政改革対策特別委員会の設置決議」が全会一致で可決・設置されました。

代表・個人質問
「職員の給与制度の見直し・市長の選挙公約・子育て二〇番等」

十二月六日、七日は各会派を代表して代表質問が行われました。

一日目は市民の会が、わたり制度、公園行政、道州制について、清政クラブは奥武山運動公園・野球場の整備、職員の給与制度の見直しについて、社社クラブは市長の選挙公約、学校二学期制について当局の対応を質しました。

二日目は、公明党が福祉行政について、日本共産党がごみ行政にかかわ

常任委員会の概要

総務常任委員会

議案「那覇市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について」は、国などから不適切と指摘されていた給与格付けを是正する旨の内容で、委員からは団体交渉の経過について質疑がありました。

当局からは、いわゆる「わたり制度」の是正については、これまで九回団体交渉を重ねてきたが、市職員団体の求める現給保障を認めることはできないことから、決裂という結果になったとの答弁がありました。

建設常任委員会

議案「那覇市水道事業及び下水道の統合に伴う関係条例の整備に関する条例について」では、公営企業の水道局と普通会計の下水道事業が統合するメリットはなにかとの

質疑がありました。当局からは、料金徴収業務の窓口が一つになり、スリム化された分かり易い組織になる。また、人件費の削減や経営意識の向上が見込めるなどの答弁がありました。

教育福祉常任委員会

議案「財産の取得銘荊小学校学校用地」について、委員から、小緑の区画整理地域は急激な人口増に伴い、分離校を造った経緯がある。新都心地域の人口は二万一千人を想定しているとのことだが住宅の高層化等もあり、学校用地の確保は人口の推移等を見定めた上で総合的に判断してほしいとの要望がありました。

厚生経済常任委員会

議案「那覇市NPO活動支援センターの指定管理者の制定について」では、委員から指定管理者制度を導入することで多様なサービスを提供できなくなる恐れはないか、との質疑がありました。

当局からは、指定管理者制度を導入することで、受益者負担による自主事業が展開できるようになり、行政の枠組みを超えた多様なサービスを提供できるものと期待している、との答弁がありました。



代表質問

各会派の代表が市政をたずねる

公園行政について



市民の会

瀬長

清議員

一、公園里親会の現状はどうなっているか。
二、さつき公園の里親会の状況をどう認識しているか。また、他の公園の状況はどうなっているか。
三、さつき公園の管理は今後どのように対処していくのか。

他の公園の里親会や愛護会のほとんどは「公園は自分たちが管理をしている」との認識で、ごみ収集、清掃や花壇等の管理、遊具の点検等大変熱心に活動している。おかげで、公園もきれいになっている。

一、市長及び関係部長
二、公園里親会が四十七団体、公園愛護会が三十七団体登録されている。空き缶やごみ等の収集、除草、清掃及び植栽の企画提案や実施、また、公園施設及び遊具等の点検やその他公園の美化活動を行っている。

三、次年度からは那覇市シルバー人材センターに管理委託の予定である。したがって、さつき公園里親会、那覇市シルバー人材センター、行政の三者で管理強化をしていく。



さつき公園

わたり制度の見直しについて



市民の会

山川典二議員

一、「わたり制度」など、給与制度の見直しや適正化について問う。
二、職員団体との交渉決

裂の主な原因はなにか。
三、経費の削減額はいくらか。

※紙面の都合上、質問順位とは異なります。



奥武山運動公園・野球場の整備について

清政クラブ

喜納信也議員

一、キャンプ誘致は具体的にどの球団を想定しているのか。
二、キャンプ誘致に関する要請決議はあるのか。
三、県からの管理移管にあたっては、指定管理者制度を導入するのか。
四、誘致が実現した場合の経済的波及効果はいくらを想定しているのか。
五、奥武山スポーツ・コンベンションアイランド構想の趣旨を伺う。
六、奥武山運動公園と連動させた潤い創出の一環としての那覇軍港跡地利用について伺う。

三、管理コスト、費用対効果などの検討を行い、最適な管理運営について検討していきたい。
四、今年の実績が、一球団平均約六億円である。
五、奥武山公園の周辺、那覇港及び空港の整備等、広域的拠点を運動させる総合的な要素を含む構想である。

六、地主会と連携を密にして国・県・市町村で構成される調整機関も活用し、跡地利用の円滑な推進に取り組む。

一、読売ジャイアンツをはじめ人気球団が誘致できれば大変有難いと考えている。
二、事業の進展により取り組む必要があると考えている。

六、地主会と連携を密にして国・県・市町村で構成される調整機関も活用し、跡地利用の円滑な推進に取り組む。

道州制について



市民の会

唐真弘安議員

道州制論議が盛んになっているが、将来、道州制実現の暁には沖縄州や琉球道、または琉球州や琉球道ではなく、南海道の名称を提案する。

関係部長

道州制は、広域の都道府県合併が前提とされているが、沖縄の場合、独自の自然、歴史、文化、地理的位置等の地域的特性を活かした沖縄独自の道州制への移行が望ましいと認識している。

今年四月に設置された沖縄県の道州制検討委員会は、これまで五回開催

され、九州地方知事会の道州制と都道府県のあり方を考える研究会の論点整理や、北海道の道州制特区構想の事例、司法制度調査会での道州制の論議を踏まえ、国と道州や市町村との役割分担、道州の財源、国からの権限委譲、産業振興、区域等について、課題の整理を行っているとのことである。

議員提案の南海道の名称については、県民の合意形成の過程で、今後、論議されていくと考えている。

職員の給与制度の見直しについて



清政クラブ

知念博議員

一、退職時特別昇給や級別標準職務表に適合しない給与の格付け、いわゆる「わたり制度」に関する職員労働組合との交渉状況及び、いつからどのように見直し実施するのか。
二、職員の給与カットは実施するのか。

六年十二月十三日付けで全面廃止となった。不適切な職務の給与の格付け、いわゆる「わたり」の是正については、九回にわたる交渉でも合意には至らず交渉決裂という結果となっている。しかし、級別標準職務表の見直しの趣旨については、一定の理解を得られたと考えており、この十二月定例会に関連条例の一部改正

一、退職時特別昇給について、六回の交渉で廃止の合意に達し、平成十

止の合意に達し、平成十



総合的な整備が望まれる奥武山運動公園

案を、追加議案として提出する。

これにより平成十七年四月一日付けで、行政職給料表を切り換えることとしている。また、級別標準八円カットとなる。

学校二学期制について



社社クラブ

島田 正博 議員

一、学校三学期制から二学期制に移行することに親は不安を持っている。教師だけでなく、子どもの立場から検討すべきでありその見解を問う。

城北小学校の父母から不安の声が寄せられているがその対応を問う。

二、国民年金未納者の所得情報を国へ提供する事は、市民と行政の信頼関係上、特に慎重を期すべきである。情報提供の法



二学期制試行予定の城北小学校

市長の選挙公約について



社社クラブ

国吉 真徳 議員

一、厳しい財政状況の中にあっても予算の効率化を図り、福祉予算は確保すると明言したが、その具体的な方法を問う。

二、奥武山スポーツ・コンベンションアイランド構想について、本市の財政問題も含めて問う。

準職務表の切り替えについても規則改正する。

二、見直し実施した場合、九百三十人の職員が、一人平均月額一万四百二十八円カットとなる。

三、路面電車導入の可能性と事業費及びモノレール事業との競合について

市長及び関係部長

一、新年度予算は、事業の効果を、必要性を検討し編成している。福祉予算は優先すべきであり、特に子どもの教育や福祉

的根拠と本市の個人情報保護条例との関係等を問うと共に、同条例の改正作業の進捗状況を問う。

一、学力低下の不安があると思うが、指導が行き届いていない子どもたちに対しては夏休み期間中に対応をしていく等を考えている。今後とも城北小学校の父母の皆様様に丁寧な説明を行なって行きたい。

二、国民年金法による受給権者等への収入情報請求権と官公署への収入情報請求権の規定及び本市条例の目的外利用の規定による。条例改正は市個人情報保護運営審議会への諮問・答申を経ており、先進市事例研究後の二月定例会に提案予定である。

一、八月に新聞紙上等で募集を行ったところ、社会福祉法人とNPO法人の応募が二カ所ずつあった。選定方法としてはプロポーザル（企画提案）方式を採用し、十月十四日の公有財産貸付選定委員会において応募者によるプレゼンテーション（説明会）を行い、「社会福祉法人蒼生の会」に決定した。現在、蒼生の会に

本市の負担としては約二億五千八百万円となる。三、路面電車は魅力ある交通機関であり、十km造った場合、用地補償等を除き約十六億円となる。モノレールとの役割分担も含め調査研究が必要と考えている。

一、末吉消防跡を利用した知的障がい児（者）生活支援サービス事業について、内容及び進捗状況を問う。

二、市長は、「夢を形に、元気なまちに、笑顔を暮らしに」の三つのビジョンを掲げているが、来年度の予算編成に反映されるのか。



公明党

喜舎場 盛三 議員

一、末吉消防跡を利用した知的障がい児（者）生活支援サービス事業について、内容及び進捗状況を問う。

二、市長は、「夢を形に、元気なまちに、笑顔を暮らしに」の三つのビジョンを掲げているが、来年度の予算編成に反映されるのか。

一、八月に新聞紙上等で募集を行ったところ、社会福祉法人とNPO法人の応募が二カ所ずつあった。選定方法としてはプロポーザル（企画提案）方式を採用し、十月十四日の公有財産貸付選定委員会において応募者によるプレゼンテーション（説明会）を行い、「社会福祉法人蒼生の会」に決定した。現在、蒼生の会に

本市の負担としては約二億五千八百万円となる。三、路面電車は魅力ある交通機関であり、十km造った場合、用地補償等を除き約十六億円となる。モノレールとの役割分担も含め調査研究が必要と考えている。

一、末吉消防跡を利用した知的障がい児（者）生活支援サービス事業について、内容及び進捗状況を問う。

二、市長は、「夢を形に、元気なまちに、笑顔を暮らしに」の三つのビジョンを掲げているが、来年度の予算編成に反映されるのか。

門員の意見などを参考に、して事務事業の効果、必要性などを点検しているところである。

来年度予算編成は、次代の担い手である子どもたちを中心とした施策を重点的に推進し、市民が暮らしに健康と生きがいを見出せる福祉サービスも優先的に反映させたい。

一、①市長は、新焼却炉は「次世代型」と公約していたが、取り下げて現在の機種になった経緯について見解を問う。②入札と工事発注の経緯について、議員からの「口利き」や特定企業からの不正な働きかけはあったのか。③当局は、今回のような「事件」が起こらないような防止策を行ってきたのか。事件発生後、内部調査を行っているのか。④受注業者の今後の那覇市の公共工事入札の参加についてどう考えているのか。

一、①市長は、新焼却炉は「次世代型」と公約していたが、取り下げて現在の機種になった経緯について見解を問う。②入札と工事発注の経緯について、議員からの「口利き」や特定企業からの不正な働きかけはあったのか。③当局は、今回のような「事件」が起こらないような防止策を行ってきたのか。事件発生後、内部調査を行っているのか。④受注業者の今後の那覇市の公共工事入札の参加についてどう考えているのか。

一、①市長は、新焼却炉は「次世代型」と公約していたが、取り下げて現在の機種になった経緯について見解を問う。②入札と工事発注の経緯について、議員からの「口利き」や特定企業からの不正な働きかけはあったのか。③当局は、今回のような「事件」が起こらないような防止策を行ってきたのか。事件発生後、内部調査を行っているのか。④受注業者の今後の那覇市の公共工事入札の参加についてどう考えているのか。

一、①市長は、新焼却炉は「次世代型」と公約していたが、取り下げて現在の機種になった経緯について見解を問う。②入札と工事発注の経緯について、議員からの「口利き」や特定企業からの不正な働きかけはあったのか。③当局は、今回のような「事件」が起こらないような防止策を行ってきたのか。事件発生後、内部調査を行っているのか。④受注業者の今後の那覇市の公共工事入札の参加についてどう考えているのか。

一、①市長は、新焼却炉は「次世代型」と公約していたが、取り下げて現在の機種になった経緯について見解を問う。②入札と工事発注の経緯について、議員からの「口利き」や特定企業からの不正な働きかけはあったのか。③当局は、今回のような「事件」が起こらないような防止策を行ってきたのか。事件発生後、内部調査を行っているのか。④受注業者の今後の那覇市の公共工事入札の参加についてどう考えているのか。

一、①市長は、新焼却炉は「次世代型」と公約していたが、取り下げて現在の機種になった経緯について見解を問う。②入札と工事発注の経緯について、議員からの「口利き」や特定企業からの不正な働きかけはあったのか。③当局は、今回のような「事件」が起こらないような防止策を行ってきたのか。事件発生後、内部調査を行っているのか。④受注業者の今後の那覇市の公共工事入札の参加についてどう考えているのか。

一、①市長は、新焼却炉は「次世代型」と公約していたが、取り下げて現在の機種になった経緯について見解を問う。②入札と工事発注の経緯について、議員からの「口利き」や特定企業からの不正な働きかけはあったのか。③当局は、今回のような「事件」が起こらないような防止策を行ってきたのか。事件発生後、内部調査を行っているのか。④受注業者の今後の那覇市の公共工事入札の参加についてどう考えているのか。

一、①市長は、新焼却炉は「次世代型」と公約していたが、取り下げて現在の機種になった経緯について見解を問う。②入札と工事発注の経緯について、議員からの「口利き」や特定企業からの不正な働きかけはあったのか。③当局は、今回のような「事件」が起こらないような防止策を行ってきたのか。事件発生後、内部調査を行っているのか。④受注業者の今後の那覇市の公共工事入札の参加についてどう考えているのか。

もたちを中心とした施策を重点的に推進し、市民が暮らしに健康と生きがいを見出せる福祉サービスも優先的に反映させたい。

一、政府与党が示した改革案の全体像は三位一体改革の本来の理念とかけ離れた感があり、地方交付税改革も年末の予算編成に先送りされている。これらをどのように理解をしているのか、また、那覇市の財政にどのような影響が出てくるのか。

二、漁業研修事業と、かかる事故について、本市の関わりと事故の対応を問う。

一、政府与党が示した改革案の全体像は三位一体改革の本来の理念とかけ離れた感があり、地方交付税改革も年末の予算編成に先送りされている。これらをどのように理解をしているのか、また、那覇市の財政にどのような影響が出てくるのか。

二、漁業研修事業と、かかる事故について、本市の関わりと事故の対応を問う。

一、政府与党が示した改革案の全体像は三位一体改革の本来の理念とかけ離れた感があり、地方交付税改革も年末の予算編成に先送りされている。これらをどのように理解をしているのか、また、那覇市の財政にどのような影響が出てくるのか。

二、漁業研修事業と、かかる事故について、本市の関わりと事故の対応を問う。

一、政府与党が示した改革案の全体像は三位一体改革の本来の理念とかけ離れた感があり、地方交付税改革も年末の予算編成に先送りされている。これらをどのように理解をしているのか、また、那覇市の財政にどのような影響が出てくるのか。

二、漁業研修事業と、かかる事故について、本市の関わりと事故の対応を問う。

一、政府与党が示した改革案の全体像は三位一体改革の本来の理念とかけ離れた感があり、地方交付税改革も年末の予算編成に先送りされている。これらをどのように理解をしているのか、また、那覇市の財政にどのような影響が出てくるのか。

が、市民・県民の目に見える形で負担軽減がなされなければならないと考えている。

一、政府与党が示した改革案の全体像は三位一体改革の本来の理念とかけ離れた感があり、地方交付税改革も年末の予算編成に先送りされている。これらをどのように理解をしているのか、また、那覇市の財政にどのような影響が出てくるのか。

二、漁業研修事業と、かかる事故について、本市の関わりと事故の対応を問う。

一、政府与党が示した改革案の全体像は三位一体改革の本来の理念とかけ離れた感があり、地方交付税改革も年末の予算編成に先送りされている。これらをどのように理解をしているのか、また、那覇市の財政にどのような影響が出てくるのか。

二、漁業研修事業と、かかる事故について、本市の関わりと事故の対応を問う。

一、政府与党が示した改革案の全体像は三位一体改革の本来の理念とかけ離れた感があり、地方交付税改革も年末の予算編成に先送りされている。これらをどのように理解をしているのか、また、那覇市の財政にどのような影響が出てくるのか。

二、漁業研修事業と、かかる事故について、本市の関わりと事故の対応を問う。

一、政府与党が示した改革案の全体像は三位一体改革の本来の理念とかけ離れた感があり、地方交付税改革も年末の予算編成に先送りされている。これらをどのように理解をしているのか、また、那覇市の財政にどのような影響が出てくるのか。

二、漁業研修事業と、かかる事故について、本市の関わりと事故の対応を問う。

一、政府与党が示した改革案の全体像は三位一体改革の本来の理念とかけ離れた感があり、地方交付税改革も年末の予算編成に先送りされている。これらをどのように理解をしているのか、また、那覇市の財政にどのような影響が出てくるのか。

が、市民・県民の目に見える形で負担軽減がなされなければならないと考えている。

一、政府与党が示した改革案の全体像は三位一体改革の本来の理念とかけ離れた感があり、地方交付税改革も年末の予算編成に先送りされている。これらをどのように理解をしているのか、また、那覇市の財政にどのような影響が出てくるのか。

二、漁業研修事業と、かかる事故について、本市の関わりと事故の対応を問う。

一、政府与党が示した改革案の全体像は三位一体改革の本来の理念とかけ離れた感があり、地方交付税改革も年末の予算編成に先送りされている。これらをどのように理解をしているのか、また、那覇市の財政にどのような影響が出てくるのか。

二、漁業研修事業と、かかる事故について、本市の関わりと事故の対応を問う。

一、政府与党が示した改革案の全体像は三位一体改革の本来の理念とかけ離れた感があり、地方交付税改革も年末の予算編成に先送りされている。これらをどのように理解をしているのか、また、那覇市の財政にどのような影響が出てくるのか。

二、漁業研修事業と、かかる事故について、本市の関わりと事故の対応を問う。

一、政府与党が示した改革案の全体像は三位一体改革の本来の理念とかけ離れた感があり、地方交付税改革も年末の予算編成に先送りされている。これらをどのように理解をしているのか、また、那覇市の財政にどのような影響が出てくるのか。

二、漁業研修事業と、かかる事故について、本市の関わりと事故の対応を問う。

一、政府与党が示した改革案の全体像は三位一体改革の本来の理念とかけ離れた感があり、地方交付税改革も年末の予算編成に先送りされている。これらをどのように理解をしているのか、また、那覇市の財政にどのような影響が出てくるのか。

が、市民・県民の目に見える形で負担軽減がなされなければならないと考えている。

一、政府与党が示した改革案の全体像は三位一体改革の本来の理念とかけ離れた感があり、地方交付税改革も年末の予算編成に先送りされている。これらをどのように理解をしているのか、また、那覇市の財政にどのような影響が出てくるのか。

二、漁業研修事業と、かかる事故について、本市の関わりと事故の対応を問う。

一、政府与党が示した改革案の全体像は三位一体改革の本来の理念とかけ離れた感があり、地方交付税改革も年末の予算編成に先送りされている。これらをどのように理解をしているのか、また、那覇市の財政にどのような影響が出てくるのか。

二、漁業研修事業と、かかる事故について、本市の関わりと事故の対応を問う。

一、政府与党が示した改革案の全体像は三位一体改革の本来の理念とかけ離れた感があり、地方交付税改革も年末の予算編成に先送りされている。これらをどのように理解をしているのか、また、那覇市の財政にどのような影響が出てくるのか。

二、漁業研修事業と、かかる事故について、本市の関わりと事故の対応を問う。

一、政府与党が示した改革案の全体像は三位一体改革の本来の理念とかけ離れた感があり、地方交付税改革も年末の予算編成に先送りされている。これらをどのように理解をしているのか、また、那覇市の財政にどのような影響が出てくるのか。

二、漁業研修事業と、かかる事故について、本市の関わりと事故の対応を問う。

一、政府与党が示した改革案の全体像は三位一体改革の本来の理念とかけ離れた感があり、地方交付税改革も年末の予算編成に先送りされている。これらをどのように理解をしているのか、また、那覇市の財政にどのような影響が出てくるのか。

が、市民・県民の目に見える形で負担軽減がなされなければならないと考えている。

一、政府与党が示した改革案の全体像は三位一体改革の本来の理念とかけ離れた感があり、地方交付税改革も年末の予算編成に先送りされている。これらをどのように理解をしているのか、また、那覇市の財政にどのような影響が出てくるのか。

二、漁業研修事業と、かかる事故について、本市の関わりと事故の対応を問う。

一、政府与党が示した改革案の全体像は三位一体改革の本来の理念とかけ離れた感があり、地方交付税改革も年末の予算編成に先送りされている。これらをどのように理解をしているのか、また、那覇市の財政にどのような影響が出てくるのか。

二、漁業研修事業と、かかる事故について、本市の関わりと事故の対応を問う。

一、政府与党が示した改革案の全体像は三位一体改革の本来の理念とかけ離れた感があり、地方交付税改革も年末の予算編成に先送りされている。これらをどのように理解をしているのか、また、那覇市の財政にどのような影響が出てくるのか。

二、漁業研修事業と、かかる事故について、本市の関わりと事故の対応を問う。

一、政府与党が示した改革案の全体像は三位一体改革の本来の理念とかけ離れた感があり、地方交付税改革も年末の予算編成に先送りされている。これらをどのように理解をしているのか、また、那覇市の財政にどのような影響が出てくるのか。

二、漁業研修事業と、かかる事故について、本市の関わりと事故の対応を問う。

一、政府与党が示した改革案の全体像は三位一体改革の本来の理念とかけ離れた感があり、地方交付税改革も年末の予算編成に先送りされている。これらをどのように理解をしているのか、また、那覇市の財政にどのような影響が出てくるのか。



削減の恐れがある公共工事



ファミリーサポートセンター（識名児童館内）

ある。

子育て支援は、行政・地域・NPO等の民間と様々な取組が行なわれているが、その情報の入手方法が分からないとの声がある。本市としては情報発信や子育て支援組織の強化の拠点として、こども課への設置を図る。

一、政府与党が示した改革案の全体像は三位一体改革の本来の理念とかけ離れた感があり、地方交付税改革も年末の予算編成に先送りされている。これらをどのように理解をしているのか、また、那覇市の財政にどのような影響が出てくるのか。

二、漁業研修事業と、かかる事故について、本市の関わりと事故の対応を問う。

一、政府与党が示した改革案の全体像は三位一体改革の本来の理念とかけ離れた感があり、地方交付税改革も年末の予算編成に先送りされている。これらをどのように理解をしているのか、また、那覇市の財政にどのような影響が出てくるのか。

二、漁業研修事業と、かかる事故について、本市の関わりと事故の対応を問う。

一、政府与党が示した改革案の全体像は三位一体改革の本来の理念とかけ離れた感があり、地方交付税改革も年末の予算編成に先送りされている。これらをどのように理解をしているのか、また、那覇市の財政にどのような影響が出てくるのか。

二、漁業研修事業と、かかる事故について、本市の関わりと事故の対応を問う。

Q&A 市政のここが聞きたい

個人質問

※紙面の都合上、質問順位とは異なります。

青少年健全育成活動への支援について

■金城徹議員(清政クラブ)

那覇まつりの旗頭行列には、多くの人が参加し、地域が一つにまとまる行事である。最近いくつかの中学校で、独自の旗頭を製作して、青少年の健全育成の活動としての取り組みが出てきた。積極的に支援していく考えはないか。

■関係部長

学校と地域の連携、青少年の健全育成などの見地から、今後は今以上に児童生徒の地域行事への参加を積極的に進めていくことが必要と考える。地域行事の参加は、教育的効果が高く、児童生徒と地域の方々の関わりも深まることから、積極的に参加できるように働きかけていきたい。

雇用政策について

■玉城彰議員(民主クラブ)

本県の失業率は七、八％台を推移し、厳しい状況である。雇用創出計画について伺う。

■関係部長

今年度から那覇商工会議所と協力して、地域雇用機会増大促進支援事業、いわゆるプラス事業を実施している。県

観光行政について

■洲鎌忠議員(清政クラブ)

本県の将来、一千万人の観光客誘致に向けて、沖縄大好きイチャリパチョーデー沖縄大会」を那覇まつりに照準を合わせ、四年に一度開催する提案について、見解を求める。

■市長及び関係部長

大変大きな夢のある提案で

SACO合意について

■大城朝助議員(日本共産党)

一、SACOの背景と目的についての見解と基地の整理縮小が進まないのは、合意が移設条件付き返還だからではないのか。

二、①水産業の振興策は何か。

②今後どのような事業を予定しているのか。

■市長及び関係部長

一、少女暴行事件を契機に出た方策がSACOであり、それを最低限の担保として捉え、

識名園友遊会への運営費補助について

■我如古一郎議員(日本共産党)

一、識名園友遊会は今年度六回目の開催となる。今後も真和志地域の祭りとして、運営費の補助をすべきではないか。

■市長及び関係部長

一、昨今の財政事情の中で困難な状況であるが、今一度地域の友遊会に向ける意気込み、仕組み等も見ながら検討していきたい。

子どもを軸とした横断的な組織の新設について

■大浜美早江議員(公明党)

ゼロ歳から五歳の子どものことは、保育と教育の狭間で翻弄されている。認可外の問題、民間委託、障がい児のこと、待機児童のことなどの課題の中にいる。市長の二期目の大きな目玉として子どもを重点とした横断的部署を立ち上げるべきだと思いませんか。

農連市場地区再開発事業について

■与儀清春議員(清政クラブ)

再開発事業に大いに期待するが、次のことを問う①都市計画決定等事業化に至る進捗状況②牧志壺屋線の進捗状況③開南大通り整備事業と再開発事業の関連④樋川市営住宅及び樋川保育所改築との関連

■市長及び関係部長

①平成十八年度の計画決定

石嶺ハイッ急傾斜崩壊危険区域の対策について

■大浜安史議員(公明党)

一、老朽化で地滑り防止の擁壁が一部崩壊し地盤沈下を起こしている。早急な整備が必要だと思いませんか。



識名園友遊会

必要だと思いませんか。

■関係部長

一、南部土木事務所に対し、早急な対策を要請したところ、次年度予算で調査費や工事費を要求していると聞いている。今後とも安心して暮らせるよう、積極的に働きかけていきたい。

青少年・児童生徒の喫煙防止対策について

■宮城宣子議員(日本共産党)

一、県内のタバコ自動販売機の設置数が九州全域の設置数に匹敵すると言われている。子どもたちを守るため販売機の撤去を求める考えはあるか。

■関係部長

首里城周辺整備について

■松田義之議員(公明党)

これまで首里城周辺環境整備の取り組みの推進で質疑を交わしてきたが、首里城公園閉園後も利用できるトイレ設置について伺う。

■関係部長

現在、公園管理者の沖縄県において実施設計中で、本市と都市デザイン調整を行っているところである。年度内には工事を発注し、平成十七年度中に供用開始の予定と聞いている。なおトイレの設置は、真珠道の入口に隣接した場所に予定している。



トイレ設置予定の真珠道周辺

交通行政について

■高里良樹議員(市民の会)

那覇市における暴走行為及び暴走行為をおおる行為の防止に関する条例が、那覇市議会で平成十五年三月に可決されたが、当局はどのような対策を行ってきたか。

■関係部長

広報啓発用のポスター、チラシを製作し、関係団体に配布、

子どもの登下校の安全確保について

■島尻安伊子議員(民主クラブ)

一、渋谷区では区の小学生全員に防犯ブザーを配布している。財政的に厳しい状況ではあるが、事件・事故を未然に防ぐため本市でも配布できるか。

■関係部長

一、今日の財政状況では防犯ブザーの配布は厳しいが、子ども達の安全確保のため学校及び地域と連携しながら、安全対策を図っていく。

交通行政について

■唐真弘安議員(市民の会)

陸上自衛隊駐屯地前のバス停留所の名称が「第一ゲート」とあるのは、あらゆる視点から見ても道理に合わず、不都合な感がある。市民の利便性からも「陸上自衛隊前」と改めることを提言する。

■関係部長

フィルムオフィスの設置について

■糸数昌洋議員(公明党)

本市をPRする有効な手段としてフィルムオフィスの設置を求める。予算を伴わない石垣市の方式であれば、お金をかけずに現在の担当部署が兼務する形で対応可能ではないかと考える。見解を伺う。

■関係部長

次年度以降の組織定数は、

認可外保育園の認可促進について

■上里直司議員(民主クラブ)

一、認可希望の園で認可基準を満たしている園がほとんどない。認可を促進するための課題とその解決に向けての取



防犯ブザーを持つ安謝小学校児童

■関係部長

一、保育五カ年計画を平成十七年三月までに策定するが、その中で認可希望園の調査及び認可基準の検討を行いたい。築に着手している。

大石公園の火災対策について

■翁長俊英議員(公明党)

一、子どもの火遊び等で大石公園で度々火災が発生しているがその対策と、消火活動の際に交通渋滞となったが今後の地域への対応を問う。

二、大石公園内の墳墓の補償状況とウォーキング道路の街灯及び公園南口門の整備について問う。

学力の問題について

■喜会場盛三議員(公明党)

最近、日本の子ども達の学力が低下傾向にあるとの意見が強くなってきている。学力向上には、基礎学力の定着が求められるが、本市はどのように取り組むのか問う。

■関係部長

生きる力を育むとともに幼児・児童生徒一人一人に基礎

新世代路面電車(LRT)の導入可能性調査について

■仲本嘉公議員(無所属)

一、LRT導入可能性調査を、早い時期にはつきりした目途づけを行うべきだと考える。

二、市長は「認可外保育園を毎年最低一園ずつ着実に認可化することが私の責務」と述べているが、取り組みと対応、実現の可能性について問う。

■市長及び関係部長

一、商業者が夢を持ち、住んでいる人が利便性を享受し、訪れる人が何度も来なくなるようなまちづくりを進めるために、新交通機関の調査研究が必要と考える。時期を見計らった上で考えていきたい。



国際通りへのLRT導入イメージ
(提供:(財)南西地域産業活性化センター)

固定資産税訴訟について

■座覇政為議員(自民クラブ)

今回、固定資産税課徴収による訴訟があったが、①どう反省するのか。②三役含め職員の見解はあるのか。

■助役及び関係部長

①今回の訴訟以外に新たに三件の課税ミスがあり、市民には税務行政への不信を招き心からお詫び申し上げる。二度と起こさぬよう全職員、特

国場川旧河川敷への公園建設について

■大城春吉議員(清政クラブ)

一、当地域は現在、本工事は完了しているが、県との調整はどうなっているか。

二、廃食用油は、飼料や肥料、インク等の原料などに再利用ができる。資源ゴミとして収集する考えはないか。

■関係部長

一、十五年の九月に県に対し、公園・広場として利用したい旨の要請を行い、十六年の三月に概ね同意する旨の回答を得ている。今後、公園利用が実現できるよう進めていきたい。

二、各家庭から単独回収とな



公園利用が望まれる国場川旧河川敷

観光行政について

■山川典二議員(市民の会)

タクシー運転手が県内の指定暴力団に対して、十数年前から「みかじめ料」(縄張り料)を継続的に支払っていた問題について、本市への影響及び今後の対応を問う。

■市長及び関係部長

影響は、本市及び沖縄県の観光地としてのイメージダウン

中心市街地活性化事業について

■宮里光雄議員(市民の会)

歩行者のための道路空間整備と交通渋滞の解消を図る目的として、「地下街」と「地下道」

縄においては大きな集客効果が期待できる施設である。しかし、整備を図るためには実施主体や資金面など多くの課題もあると考える。

今後、魅力的なまちづくり

真和志地区へのコミュニティバス導入について

■永山盛廣議員(市民の会)

一、真和志南部はモノレールの恩恵を受けておらず、コミュニティバスで地域と駅を結ぶことはできないか。

二、厳しい財政状況ではあるが、本市発注の公共工事は地元業者優先発注の仕組み作りを行なうべきであると思うがその見解を問う。

■市長及び関係部長

一、首里での実験のデータをもとに、真和志地域を含む他の地域で導入可能か調査研究を進めたい。

二、地元企業優先分離分割発



実証実験中のコミュニティバス

補助金審議会の設置について

■屋良栄作議員(市民の会)

一、補助金審議会を設置し、第三者に審議してもらってはどうか。

二、市長公約の進捗状況を毎年公表してはどうか。

三、本市の三大祭りや世界遺産の写真や絵などを携帯電話の待ち受け画面などに提供してはどうか。

■関係部長

一、十七年度予算については

郵政民営化について

■崎山嗣幸議員(社社クラブ)

一、不採算地域から郵便局の廃止が予想される。島しょ県である沖縄では、深刻な事態になると思われるがどうか。

二、平成五年に策定した「公民館・図書館十館構想」について、今後の見直しを問う。

■市長及び教育長

を整備する考えはないか問う。

地下街及び地下道の整備は、非常に魅力的であり、特に沖

いくことが、望まれていることから、新たな整備方針を検討しているところである。

事前ポスター掲示の自粛に関する決議について

■高良幸男議員(清政クラブ)

平成五年三月定例会において、事前ポスターの氾濫を解消し、那覇のイメージアップと快適で住み良い住環境をつくるため、「事前ポスター掲示の自粛に関する決議」を行った。

■選挙管理委員長

公職選挙法の遵守及び観光都市・那覇のイメージを損なうことのないよう、「政治活動

宇栄原南土地地区画整理地域の側溝整備について

■湧川朝渉議員(日本共産党)

一、宇栄原南土地地区画整理地域の側溝整備計画の進捗状況について問う。

二、学童クラブでの障がい児受け入れについて①一人から補助の対象にすべき②養護学

■難病相談支援センターについて

■平良正邦議員(社社クラブ)

都道府県事業として難病相談支援センターが平成十五年度から都道府県毎に順次設置され、市町村と連携・連絡調整を行うことになっている。那

■市長及び関係部長

難病相談支援センターは、那覇市は今後どのような取り組みを行うのか。

三位一体改革について

■渡久地修議員(日本共産党)

地方交付税の削減について、那覇市の財政状況及び地方自治の確立からも、断固反対の立場を貫くべきではないか。見解を問う。

多重債務防止の啓発活動について

■比嘉憲次郎議員(社社クラブ)

一、この五年間で三万人余りの県民が多重債務を抱えて裁判所に駆け込んでいるが、市民向けの啓発活動の状況について問う。

二、真嘉比古島区画整理地内の舗装道路の交差点で一時停止の標識が無く、事故が多発している。標識設置について関係機関との調整状況を問う。

■関係部長

一、消費者問題解決のため消費者相談室を常設している。多重債務防止の啓蒙活動としては消費者パネル展の開催やチラシ配布等を実施している。二、暫定的な停止線やカーブミラー等の設置について、関係機関と調整し地区内の安全に努めたい。



消費者パネル展

十二月定例会で可決された主な議案

- ▶ 那覇市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例制定について
- ▶ 那覇市固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ▶ 那覇市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
- ▶ 那覇市水道事業及び下水道事業の統合に伴う関係条例の整備に関する条例制定について
- ▶ 那覇市営住宅条例の一部を改正する条例制定について
- ▶ 那覇市公民館条例の一部を改正する条例制定について
- ▶ 平成十六年度那覇市土地区画整理事業特別会計補正予算(第一号)
- ▶ 平成十六年度那覇市下水道事業特別会計補正予算(第一号)
- ▶ 平成十六年度那覇市国民健康保険事業特別会計補正予算(第一号)
- ▶ 平成十六年度那覇市水道事業会計補正予算(第一号)
- ▶ 平成十六年度那覇市一般会計補正予算(第二号)

十二月定例会で可決された意見書・決議

- ▶ 平成十七年度地方交付税所要総額確保に関する意見書
- ▶ 大規模災害の対策と早期復旧に関する意見書
- ▶ 高齢者虐待防止法の制定を求める意見書
- ▶ 郵政三事業改革に対する意見書
- ▶ 行財政改革対策特別委員会の設置決議

十二月定例会で採択された陳情

- ▶ 那覇市に障害児学童の設置を求めることについて
- ▶ 県産品の優先使用について
- ▶ 郵政三事業改革に対することについて
- ▶ 障害を持つ子どもにいきいきとした放課後を保障することについて

那覇市議会議員補欠選挙当選者

- 市長選挙と同時に、市議会議員補欠選挙が十一月十四日に行われ、次の八氏が当選しました。
- 氏名(敬称略)・会派・所属常任委員会
- 比嘉憲次郎 社民クラブ 総務常任委員会
- 平良正邦 社民クラブ 厚生経済常任委員会
- 瀨長清 市民の会 教育福祉常任委員会
- 喜納信也 清政クラブ 総務常任委員会
- 高里良樹 市民の会 総務常任委員会
- 上里直司 民主クラブ 総務常任委員会



人事議案

行財政改革対策特別委員会の設置

国の三位一体改革や分権時代に対応するため、行財政改革対策特別委員会が設置され、次の議員が平成十六年十二月二十日付けで選任されました。

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 永山 盛廣 |
| 副委員長 | 知念 博 |
| 委員 | 喜舎場盛三 |
| 委員 | 上里 直司 |
| 委員 | 大城 朝助 |
| 委員 | 湧川 朝涉 |
| 委員 | 翁長 俊英 |
| 委員 | 平良 正邦 |
| 委員 | 瀬長 清 |
| 委員 | 崎山 嗣幸 |
| 委員 | 玉城 仁章 |
| 委員 | 大城 春吉 |
| 委員 | 唐真 弘安 |

副議長の選出

高里鈴代副議長の辞職に伴い、第二十七代副議長に久高友弘議員が十二月一日付けで選出されました。



久高友弘副議長

議会運営委員の選任

▼玉城仁章委員の辞任に伴い比嘉憲次郎議員が平成十六年十二月一日付けで選任されました。

▼玉城彰副委員長の辞任に伴い糸数昌洋委員が平成十六年十二月九日付けで副委員長に選任されました。

常任委員会所属変更

平成十六年十二月一日付けで、崎山嗣幸議員が建設常任委員会、唐真弘安議員が厚生経済常任委員会にそれぞれ所属変更になりました。

人権擁護委員の推薦同意

委員七人の任期満了に伴い、次の委員の推薦及び再推薦に同意しました。

- 比屋定喜代子 宮里綱子
- 新垣誠毅 芦原栄喜
- 伊野前喜美子 米須初子
- 大屋純子 (敬称略)

会派・議員の動き

▼平成十六年十一月二十二日付けで玉城彰議員が市民・社民ネット会派から脱会し、同日付けで上里直司議員、島尻安伊子議員と共に民主クラブ会派を結成しました。

▼平成十六年十二月九日付けで「市民・社民ネット」は「社民クラブ」へ会派名称を変更しました。(代表、個人質問は、新会派名で掲載。)

▼平成十六年十一月二十四日付けで、大城春吉議員が清政クラブ会派へ加入しました。

久茂地小学校 六年生が議会見学

十二月十三日、久茂地小学校の六年生五十二人が社会科の「政治の仕組み・議会」を学ぶ授業の一環として、本会議を傍聴席から見学しました。子ども達は初めて見る議会に興味津々、一生懸命メモを取っていました。



他県からの行政視察

日	視察先	人数
11月11日	成田市議会	8人
10日	登別市議会	6人
9日	宮城県議会	13人
8日	川崎市議会	4人
28日	熱海市議会	10人
27日	掛川市議会	14人
26日	杉並区議会	12人
25日	真岡市議会	9人
24日	我孫子市議会	1人
23日	芦屋市議会	4人
22日	多治見市議会	5人
21日	立川市議会	8人
20日	三田市議会	4人
19日	下松市議会	3人
18日	江東区議会	9人
17日	渋谷区議会	4人
16日	三田市議会	2人
15日	函館市議会	4人
14日	伊丹市議会	1人
13日	白根市議会	6人

議会メモ

- 十一月二十四日 議会運営委員会 本会議(決算議案表決・議案説明聴取)
- 十一月二十三日 議会運営委員会 本会議(代表質問)
- 十一月二十二日 本会議(代表質問)
- 十一月二十一日 本会議(個人質問)
- 十一月二十日 本会議(個人質問)
- 十一月十九日 本会議(個人質問)
- 十一月十八日 本会議(個人質問)
- 十一月十七日 本会議(個人質問)
- 十一月十六日 本会議(個人質問)
- 十一月十五日 本会議(個人質問)
- 十一月十四日 本会議(個人質問)
- 十一月十三日 本会議(個人質問)
- 十一月十二日 本会議(個人質問)
- 十一月十一日 本会議(個人質問)
- 十一月十日 本会議(個人質問)
- 十一月九日 本会議(個人質問)
- 十一月八日 本会議(個人質問)
- 十一月七日 本会議(個人質問)
- 十一月六日 本会議(個人質問)
- 十一月五日 本会議(個人質問)
- 十一月四日 本会議(個人質問)
- 十一月三日 本会議(個人質問)
- 十一月二日 本会議(個人質問)
- 十一月一日 本会議(個人質問)

議員辞職のお知らせ

平成十六年十二月二十二日付けで、中村昌樹議員が辞職しました。

意見書 平成17年度地方交付税所要総額確保に関する意見書

国・地方財政の三位一体改革として政府が断行した平成16年度政府予算においては、地方交付税及び臨時財政対策債の大幅な削減がなされ、地方財政運営に支障を来すとともに、地方の信頼関係を損ねる結果となった。とりわけ、自主財源に乏しい本市では、約24億円の財源不足が生じ、財政調整基金等を取り崩すなど、本市の財政運営に深刻な影響を被った。国は、地方公共団体の財政状況を踏まえ、平成17年度政府予算編成においては、平成16年度予算のような大幅な削減が行われることのないよう誠実に対応し、国と地方の信頼関係を構築し、住民サービスの低下を来たさないようにすべきである。よって、国は、平成17年度政府予算編成に当たり、地方交付税の所要総額が確実に確保されるよう、以下の事項についてその実現を求めるものである。

- 記
- 1 昨年のような地方交付税等の大幅な削減により、地方公共団体の財政運営に支障を来すことのないよう、平成17年度の地方交付税は、所要総額を必ず確保すること。
 - 2 税源移譲に伴い、財政力格差が拡大する財政力の弱い地方公共団体に対しては、地方交付税の財源調整・財源保障を強化して対応すること。
 - 3 地方財政計画上の歳出と決算との乖離については、投資的経費と経常的経費の実態を踏まえ、一体的には正すべきであり、一方的な、不合理な削減は絶対認められないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成16年(2004年)12月13日

那覇市議会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済財政政策担当大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、経済財政諮問会議議員

意見書 大規模災害の対策と早期復旧に関する意見書

本年は、新潟中越地震の発生や観測史上最多を数える台風が上陸するなど、日本列島は近年まれにみる大規模な災害に見舞われた。この一連の災害によって全国各地で死者・行方不明者が相次ぎ、住宅損壊・浸水、農林水産業用施設や農作物、さらに港湾施設等の公共施設等へ甚大な人的・物的被害がもたらされ、住民生活と地域経済に大きな影響を及ぼしている。この深刻な事態に対し政府として、速やかな応急措置と復旧対策を講ずるとともに、これまでのすべての大規模災害についての対策を総点検し、災害発生の原因や治水計画、防災・地震対策の検証を進め、抜本的対策を早急に講ずることが求められている。よって、国においては、被災地のライフラインの復旧及び被災者への支援に一層力を注ぐとともに、国民を災害から守るため、将来予測される震災等の自然災害についても万全の対策を講ずるよう、下記の事項について強く要請する。

- 記
- 1 建物の耐震構造推進の重要性を強く認識し、地震防災策の見直しを行うこと。特に、避難所や救援活動の拠点となる学校や病院の耐震化には、早急な対策を講じること。
 - 2 地域医療の拠点となる医療機関の早急な再建を図るとともに、医療と保健の専門スタッフ(医師、看護師、保健師、ヘルパー、カウンセラー等)の支援体制を強化すること。
 - 3 都道府県管理区間の中小河川の堤防改修に際しては、緊急点検結果に基づき、優先的に整備を進めること。また、海岸及び湾岸の水防施設も同様に、堤防等の総点検を速やかに実施し、整備を進めること。
 - 4 被災者生活再建支援法を抜本的に改正し、住宅本体の再建への公的支援・個人補償を実現するとともに、仮設住宅の設置にあたっては、希望者全員を対象とし、従前のコミュニティーを維持できるものとする。
 - 5 今回の新潟中越地震の教訓を生かし、国土の7割を占める中山間地での震災対策の確立を早急に図るとともに、災害関連緊急治山事業を速やかに実施すること。
 - 6 防災無線の整備、洪水ハザードマップの策定に関し、早急な普及のための計画策定と予算措置を行うこと。また、市町村長に対する警戒情報の発令基準及び避難誘導マニュアルの策定を急ぐこと。
 - 7 高齢者等の要援護者への対策を推進するため、災害情報の伝達・避難・救助・復旧・自立支援等に関し、対処マニュアルの策定を早急に行うこと。
 - 8 中小業者・地場産業の復興や農業被害に対して、公的支援(直接補償)を実現すること。当座の融資として、無担保・無利子で、返済期限も長期のものにするなど、融資制度の改善を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成16年(2004年)12月20日

那覇市議会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、防災担当大臣